

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月29日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安武 浩 (TEL) 092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績 (平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	5,396	△1.9	448	△13.7	513	△11.0	325	△2.1
29年2月期第3四半期	5,500	△1.2	519	62.2	577	49.4	332	43.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第3四半期	60.85		—					
29年2月期第3四半期	60.06		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	5,492	3,904	71.1
29年2月期	5,060	3,685	72.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 3,904百万円 29年2月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
30年2月期	—	5.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	2.9	370	2.4	450	0.7	266	182.7	49.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	5,551,230株	29年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	289,879株	29年2月期	9,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	5,356,143株	29年2月期3Q	5,541,546株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に日本からの輸出も伸び始め、大企業の景況感が回復してきました。一方、人手不足による人件費の上昇が、中小企業や内需向け企業の投資意欲に慎重姿勢を取らせており、個人消費も、未だ根強い節約志向から回復に勢いを欠く状況が続いております。

当クリーニング業界におきましても、クールビズの浸透に伴うビジネスファッションのカジュアル化などの影響を受けて総需要の減少傾向が続いており、クリーニング所施設の総数も全国で減少するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、「オゾン&アクア/ドライ」他、当社付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただけるサービスとして「無人お渡しシステム」を設置し、時間帯を選ばずに利用可能で、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスをスタートし、11月末までの設置台数は9台となりました。

生産面においては、平成29年3月に技術・品質と生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施し、品質アップの勉強会を継続してきました。

店舗政策では、本年度より直営店の営業強化のため新しい店長制度を創設し、11月末までに直営79店舗に新制度に基づく店長を配置しました。また、新規出店については、新たに22店舗をオープンしました。その内、16店舗は平成29年8月1日付及び同年9月21日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府に13店舗、兵庫県に3店舗を取得しました。その一方、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により27店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間末の店舗数は680店舗（前事業年度末に比べて5店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて2店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、前述のクリーニング総需要の減少傾向に加えて、夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受けて需要が低迷したことにより、売上高は5,396,226千円と前年同四半期と比べ104,515千円(1.9%)の減収となりました。

利益につきましては、継続している生産性改善や不採算店の閉鎖など経費削減に努めましたが、営業利益は448,050千円と前年同四半期と比べ71,175千円(13.7%)の減益、経常利益は513,773千円と前年同四半期と比べ63,526千円(11.0%)の減益、四半期純利益は325,941千円と前年同四半期と比べ6,902千円(2.1%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて336,645千円減少し、1,401,089千円となりました。これは、売掛金が27,592千円増加したものの、現金及び預金が370,718千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて768,504千円増加し、4,091,062千円となりました。これは、投資有価証券が783,634千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて431,859千円増加し、5,492,152千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて63,629千円増加し、888,406千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が25,825千円減少したものの、未払金が45,959千円、賞与引当金が13,859千円、買掛金が13,703千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて149,104千円増加し、699,330千円となりました。これは、長期借入金が152,052千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて212,733千円増加し、1,587,736千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて219,125千円増加し、3,904,415千円となりました。これは、自己株式の取得により163,589千円減少したものの、利益剰余金が266,525千円、その他有価証券評価差額金が116,189千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、現時点において、平成29年4月14日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	1,150,983
売掛金	60,640	88,233
商品	25,008	24,579
原材料及び貯蔵品	25,685	24,545
前払費用	75,838	80,724
その他	37,314	32,023
貸倒引当金	△8,455	—
流動資産合計	1,737,735	1,401,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,457	343,564
土地	1,823,880	1,819,698
その他(純額)	89,281	77,172
有形固定資産合計	2,262,619	2,240,436
無形固定資産		
のれん	70,560	70,135
その他	88,374	89,734
無形固定資産合計	158,934	159,869
投資その他の資産		
投資有価証券	48,651	832,285
差入保証金	532,526	540,560
その他	319,825	326,333
貸倒引当金	—	△8,423
投資その他の資産合計	901,002	1,690,756
固定資産合計	3,322,557	4,091,062
資産合計	5,060,292	5,492,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,558	41,262
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	122,622	96,797
未払金	293,798	339,757
未払法人税等	138,140	129,839
賞与引当金	33,056	46,915
役員賞与引当金	3,400	—
資産除去債務	148	295
その他	106,054	133,540
流動負債合計	824,777	888,406
固定負債		
長期借入金	78,942	230,994
退職給付引当金	126,360	129,754
役員退職慰労引当金	112,260	113,541
資産除去債務	104,258	107,406
その他	128,405	117,634
固定負債合計	550,226	699,330
負債合計	1,375,003	1,587,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,737,585	3,004,111
自己株式	△3,255	△166,845
株主資本合計	3,685,395	3,788,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	116,082
評価・換算差額等合計	△106	116,082
純資産合計	3,685,289	3,904,415
負債純資産合計	5,060,292	5,492,152

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,500,741	5,396,226
売上原価	1,557,822	1,519,656
売上総利益	3,942,919	3,876,570
販売費及び一般管理費	3,423,692	3,428,519
営業利益	519,226	448,050
営業外収益		
受取利息	187	8
受取配当金	538	5,598
受取家賃	32,349	35,161
その他	28,711	29,945
営業外収益合計	61,786	70,714
営業外費用		
支払利息	1,496	1,186
賃貸借契約解約損	2,045	800
リース解約損	-	2,810
その他	169	194
営業外費用合計	3,712	4,990
経常利益	577,300	513,773
特別利益		
固定資産売却益	1,018	18,747
特別利益合計	1,018	18,747
特別損失		
固定資産除却損	6,111	5,012
その他	-	54
特別損失合計	6,111	5,066
税引前四半期純利益	572,206	527,455
法人税等	239,362	201,513
四半期純利益	332,844	325,941



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式280,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取請求による増加108株を加えて、当第3四半期累計期間において、自己株式が163,589千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

② 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③ 企業結合日

平成29年9月21日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年9月21日から平成29年11月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,882千円
-------	----	----------

取得原価		15,882千円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。